

ほりかわ たかのぶ
堀川 貴庸 議員

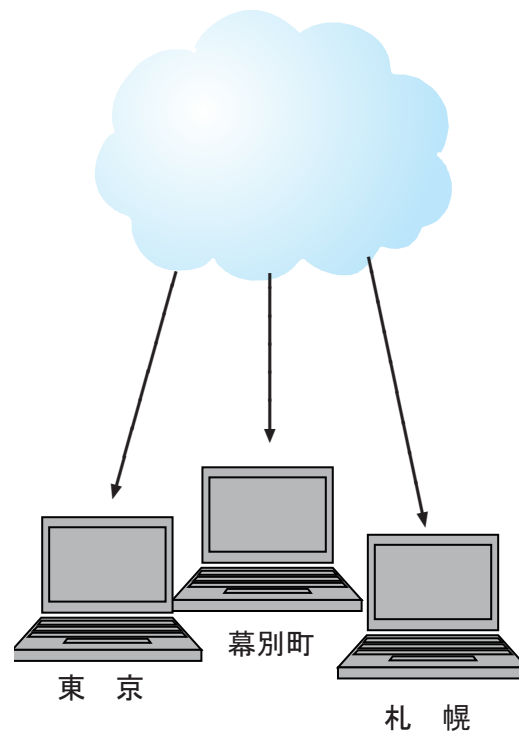
自治体クラウド構想について (デジタルから超デジタル時代へ)

時代の流れとともに、様々な情報を管理する方法もアナログからデジタルへと、今や超デジタル時代に移行しており、自治体を取り巻く環境も自ずと変化していく。

現在、国においてはクラウドという電子化行政を一段と進める事業が全国的な展開推進に向け検討され、中には開発実証に参加する道内自治体もあり、将来的には自治体経営という点で電子化行政は避けられないと考える。

そのような状況下、クラウド構想をどのように捉え、また、どのように地域力の向上につなげていけるか等、クラウド導入を見据えた取り組みについて、町の所見を伺う。

- ①クラウド事業の目指すところは何か。また、推進する上で懸念される部分は何か。
- ②クラウド化によって実現できることは何か。
- ③課題として、住民からの理解と協力をどのように得るか。また、影響を受ける業種・業界があると思うがいかか。
- ④今後のクラウド化事業の進行状況について。



町長

①②導入効果は、所有

から利用へとということで、機器及びソフトの共同利用に伴う低コスト化と、外部利用による管理に関わる人件費の抑制である。

懸念される事項は、データを外部にゆだねるため、通信回線を利用することによる安全性の確保、システム統一の困難さ、外部リスクによるシステムダウン等の障害発生のおそれと、クラウド提供側のサービス終了への対応が求められる。

③個人情報の保護に対する不安について、安全性の確保に万全の対策を講じていくことをご理解いただくことが重要と考えている。システムの開発について、技術

再質問

現状わがまち全体における電子化のコストとソフトウェアなどの年間維持費およびコスト削減について。また、行政の電子化は住民サービスの向上につながるか、さらには地方分権型社会の構築につながっていくと考えるか。

力の豊富な大手企業が有利性を發揮し、地場IT企業の参入が困難になることが懸念される。

④自治体クラウドに関しては、住民情報などの基幹システムまでを含めた本格的なものから、基幹システム以外のシステムにとどまっているものなどが、各地において導入、検討されているが、先行事例のコスト削減効果の実態等の検証を行いながら、課題等を整理し、対応していかなければならないものと認識している。

答

クラウド化の標準仕様があれば、経費は落ちるが、現状、システムがないため、経費は落ちないと判断している。

クラウドの利点と悪い点の検討重ね、利用するかを決める必要がある。自治体向けのクラウドが完全な形ではないので、国も実証を繰り返していることから、その推移を見守りたい。